



2024・2025・2026 年度

## 岡山県設備投資計画調査

設備投資は物流・運輸が牽引  
- 製造業は2年連続増加なるもまだら模様 -

・調査要領	1~2
・調査結果の概要	
1. 2024年度設備投資実績	2
2. 2025年度設備投資計画	2~3
3. 2026年度設備投資計画	3
付 表	4~8

2025年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45  
(NTTクレド岡山ビル12階)

## ・調査要領

### 1 . 調査目的

岡山県における設備投資動向の把握

### 2 . 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。設備投資額は工事ベースで把握。

### 3 . 調査時期

2025年7月3日を期日として実施

### 4 . 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は310社である。

	全企業（全国）	岡山県	
		資本金10億円以上	岡山県地元企業
対象企業数(A)	9,140社	2,791社	177社
回答企業数(B)	5,238社	1,607社	141社
回答率(B)/(A)	57.3%	57.6%	79.7%

資本金10億円以上 = 大企業、10億円未満 = 中堅企業、とする

岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

岡山県における設備投資を回答した企業数310社はこの内数

### 5 . 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

< 参考 > 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
2023 年 6 月	翌年度計画		
2024 年 6 月	当年度計画	翌年度計画	
2025 年 6 月	実績	当年度計画	翌年度計画
2026 年 6 月		実績	当年度計画
2027 年 6 月			実績

## ．調査結果の概要

### 1 ．2024年度設備投資実績

2024年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で10.8%増加した。

製造業(+11.6%)は、大型の製造設備改修・増強のあった鉄鋼、工場新設や製造ライン新設のあった自動車、工場新設のあった紙・パルプなどが牽引し増加した。

非製造業(+7.5%)は、ホテル新設が続いたサービス、物流センター新設や大型店舗新設中の卸売・小売などが牽引し増加した。

中国地方については全県で増加した。

全国：+9.8%、中国地方：+21.8%

岡山：+10.8%、広島：+15.3%、山口：+30.3%、鳥取：+43.7%、島根：+33.9%

### 2 ．2025年度設備投資計画

#### (1)概要

2025年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で10.4%増加する。

製造業(+5.5%)は、工場新設が一巡する自動車、紙・パルプで減少するものの、繊維、一般機械などで工場新設や能力増強があることから、全体では増加する。

非製造業(+20.8%)は、サービスで減少するものの、前年度からの物流センター新設が続く卸売・小売、整備拠点建替などがある運輸が牽引し、全体では増加する。

中国地方について県別に見ると、山口県は減少、岡山県、広島県、鳥取県、島根県で増加する。

全国：+14.2%、中国地方：+20.6%

岡山：+10.4%、広島：+26.5%、山口：9.5%、鳥取：+10.1%、島根：+166.5%

## (2)業種別動向

### 製造業（前年度比5.5%増）

織	維	：	材料の内製化や生産効率化などを目的とした工場新設や能力増強があることから増加する。			
( 39.4%	224.2%	)	6.2%			
自	動	車	：	工場新設・建替などがあった前年度までの積極的な投資が完了したことから、3年ぶりの減少に転じる。		
( 20.9%	29.3%	)	8.4%			
紙	・	パ	ル	プ	：	複数年にわたる工場新設が前年度完了したことから4年ぶりの減少に転じる。
( 54.8%	69.6%	)	1.1%			
一	般	機	械	：	生産効率化などを目的とした工場新設、設備増強があることから3年ぶりの増加に転じる。	
( 19.4%	139.3%	)	3.6%			

### 非製造業（前年度比20.8%増）

卸	売	・	小	売	：	物流センターや大型店舗の新設、店舗リニューアルがみられることから増加する。
( 29.8%	46.0%	)	16.4%			
サ	ー	ビ	ス	：	前年度までのホテル新設が完了したことから3年ぶりの減少に転じる。	
( 102.1%	69.0%	)	1.3%			
運	輸	：	整備拠点建替や物流倉庫新設などがあることから4年ぶりの増加に転じる。			
( 46.6%	46.6%	)	5.4%			

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。  
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2024年度2025年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

## 3. 2026年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（+0.1%）、非製造業（+83.4%）となり、全産業で28.5%増加する。

以 上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

① 岡山県 (％)

	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)	2025年度 構成比
全産業	▲ 22.0	▲ 0.8	10.8	10.4	28.5	100.0
製造業	▲ 30.4	6.7	11.6	5.5	0.1	65.1
非製造業	23.1	▲ 22.7	7.5	20.8	83.4	34.9

② 中国地方 (％)

	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)	2025年度 構成比
全産業	▲ 6.2	12.5	21.8	20.6	9.1	100.0
製造業	▲ 14.4	14.2	3.1	40.0	16.3	67.7
非製造業	12.1	9.6	49.7	▲ 6.6	▲ 4.5	32.3

③ 全国 (％)

	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)	2025年度 構成比
全産業	10.0	7.4	9.8	14.2	▲ 3.0	100.0
製造業	10.8	13.2	5.0	21.4	▲ 5.4	34.4
非製造業	9.5	4.6	12.2	10.7	▲ 1.8	65.6

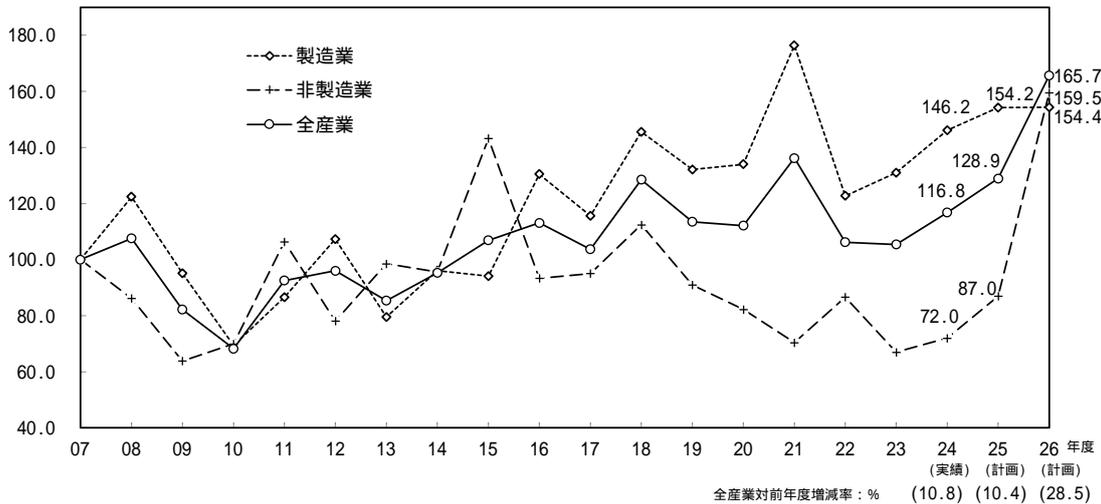
④ 中国地方県別 (％)

	2024年度 全産業	2025年度		2025年度 構成比	
		全産業	製造業		非製造業
岡山県	10.8	10.4	5.5	20.8	22.5
広島県	15.3	26.5	43.0	8.7	33.4
山口県	30.3	▲ 9.5	16.1	▲ 40.8	24.2
鳥取県	43.7	10.1	9.9	10.2	3.6
島根県	33.9	166.5	220.1	▲ 0.9	16.3

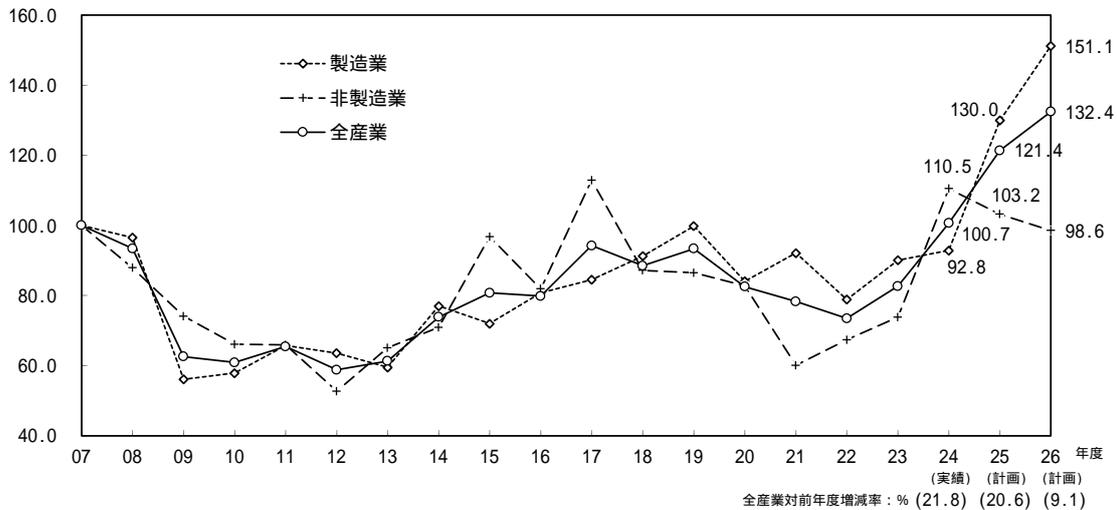
【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

	2024年度（実績）			2025年度（計画）		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	10.8	11.6	7.5	10.4	5.5	20.8
資本金10億円以上	10.1	8.7	21.2	14.2	9.7	27.1
資本金10億円未満	12.6	22.4	1.0	6.9	1.1	16.9

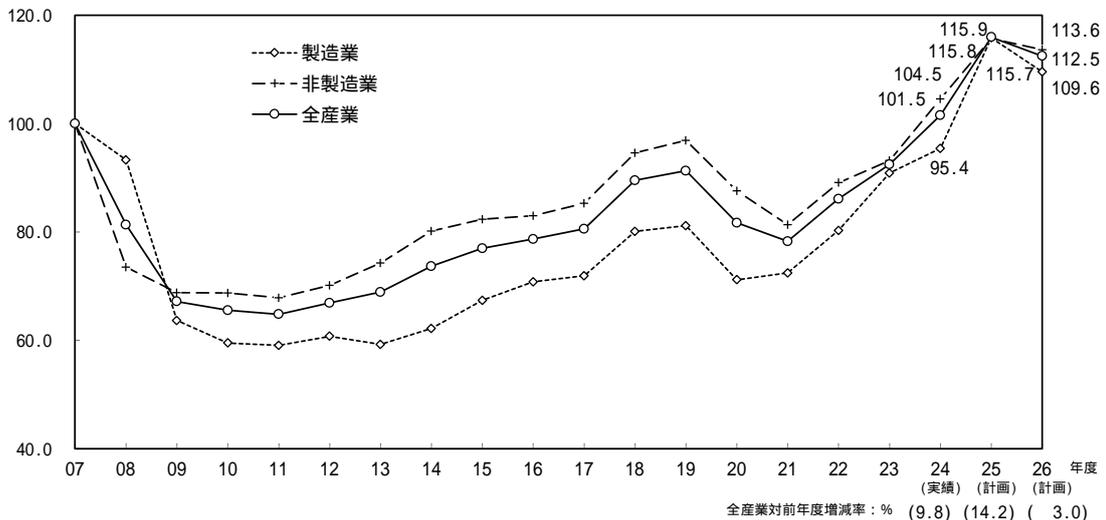
【付表3】 岡山県 設備投資指数（名目・2007年度 = 100）



(参考) - 中国地方 -



- 全国 -



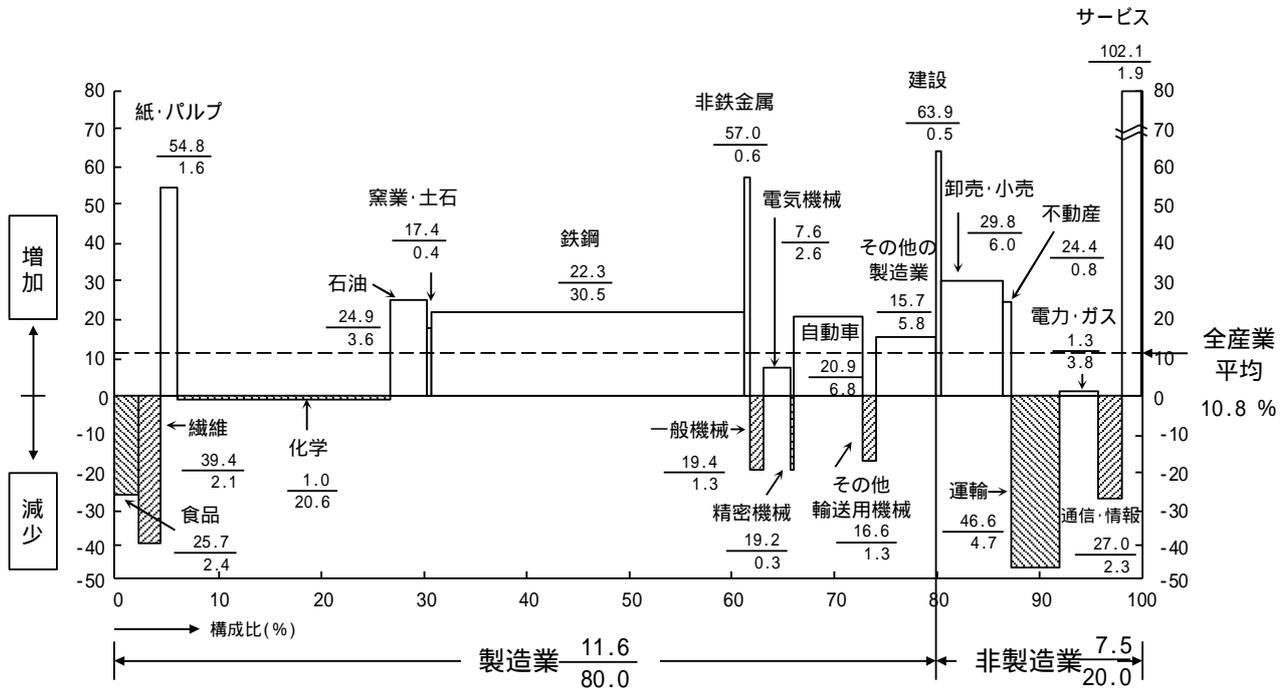
(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表4】 岡山県業種別設備投資動向

(注) 数字は 2024年度対前年度増減率  
2023年度構成比

[ 2024年度 ]

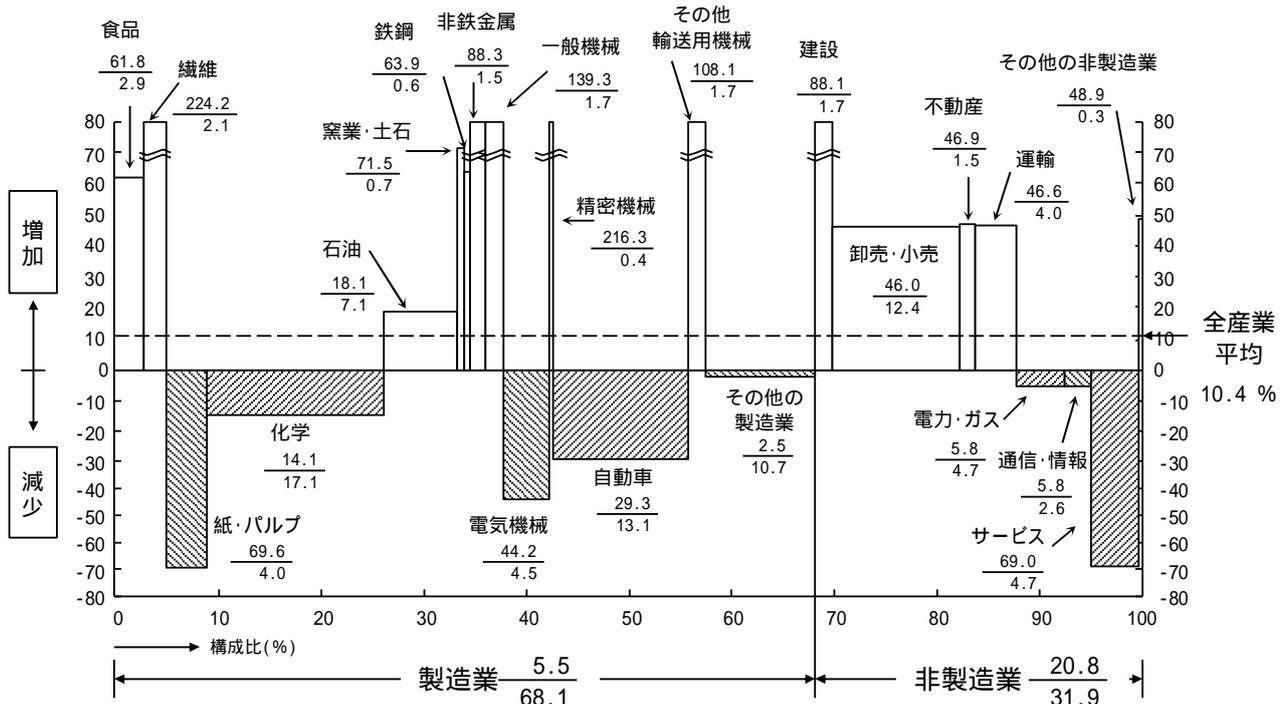
対前年度  
増減率(%)



(注) 数字は 2025年度対前年度増減率  
2024年度構成比

[ 2025年度 ]

対前年度  
増減率(%)



【付表5】 岡山県 2024・2025・2026年度設備投資動向明細

	2023・2024年度対比(社数300)					2024・2025年度対比(社数310)					2025・2026年度対比(社数191)						
	23年度実績		24年度実績		寄与度	24年度実績		25年度計画		寄与度	25年度計画		26年度計画		寄与度	26年度計画	
	23年度実績	24年度実績	24/23	寄与度	24年度実績	25年度計画	25/24	寄与度	24年度実績	25年度計画	25年度計画	26年度計画	26/25	26年度計画	26年度計画	26/25	26年度計画
全産業	1,800	1,995	10.8	10.8	1,130	1,247	10.4	10.4	1,130	1,247	10.4	10.4	10.4	1,130	1,247	10.4	10.4
製造業	1,440	1,607	11.6	9.3	770	812	5.5	3.7	770	812	5.5	3.7	770	812	5.5	3.7	770
食品	44	32	25.7	0.6	32	53	61.8	1.8	32	53	61.8	1.8	2.9	32	53	61.8	1.8
繊維	39	23	39.4	0.8	24	77	224.2	4.7	24	77	224.2	4.7	2.1	24	77	224.2	4.7
紙・パルプ	29	45	54.8	0.9	45	14	69.6	2.8	45	14	69.6	2.8	4.0	45	14	69.6	2.8
化学	371	367	1.0	0.2	194	166	14.1	2.4	194	166	14.1	2.4	17.1	194	166	14.1	2.4
石油	64	80	24.9	0.9	80	95	18.1	1.3	80	95	18.1	1.3	7.1	80	95	18.1	1.3
窯業・土石	7	8	17.4	0.1	8	13	71.5	0.5	8	13	71.5	0.5	0.7	8	13	71.5	0.5
鉄鋼	550	672	22.3	6.8	7	11	63.9	0.4	7	11	63.9	0.4	0.6	7	11	63.9	0.4
非鉄金属	11	17	57.0	0.3	17	32	88.3	1.3	17	32	88.3	1.3	1.5	17	32	88.3	1.3
一般機械	24	19	19.4	0.3	19	45	139.3	2.3	19	45	139.3	2.3	1.7	19	45	139.3	2.3
電気機械	47	51	7.6	0.2	51	28	44.2	2.0	51	28	44.2	2.0	4.5	51	28	44.2	2.0
精密機械	6	5	19.2	0.1	5	15	216.3	0.9	5	15	216.3	0.9	0.4	5	15	216.3	0.9
輸送用機械	145	167	15.0	1.2	167	144	13.8	2.0	167	144	13.8	2.0	14.8	167	144	13.8	2.0
自動車	123	148	20.9	1.4	148	105	29.3	3.8	148	105	29.3	3.8	13.1	148	105	29.3	3.8
その他の製造業	105	121	15.7	0.9	121	118	2.5	0.3	121	118	2.5	0.3	10.7	121	118	2.5	0.3
非製造業	360	387	7.5	1.5	361	436	20.8	6.6	361	436	20.8	6.6	31.9	361	436	20.8	6.6
建設	8	14	63.9	0.3	19	35	88.1	1.5	19	35	88.1	1.5	1.7	19	35	88.1	1.5
卸売・小売	108	140	29.8	1.8	140	205	46.0	5.7	140	205	46.0	5.7	12.4	140	205	46.0	5.7
不動産	14	17	24.4	0.2	17	26	46.9	0.7	17	26	46.9	0.7	1.5	17	26	46.9	0.7
運輸	85	45	46.6	2.2	46	67	46.6	1.9	46	67	46.6	1.9	4.0	46	67	46.6	1.9
電力・ガス	69	70	1.3	0.1	53	50	5.8	0.3	53	50	5.8	0.3	4.7	53	50	5.8	0.3
通信・情報	41	30	27.0	0.6	30	28	5.8	0.2	30	28	5.8	0.2	2.6	30	28	5.8	0.2
リース	0	0	65.0	0.0	0	4	3014.3	0.4	0	4	3014.3	0.4	0.0	0	4	3014.3	0.4
サービス	34	68	102.1	1.9	53	16	69.0	3.2	53	16	69.0	3.2	4.7	53	16	69.0	3.2
その他の非製造業	1	3	166.4	0.1	3	5	48.9	0.1	3	5	48.9	0.1	0.3	3	5	48.9	0.1

(注) 1. 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

2. その他の製造業: 金属製品、出版印刷、ゴム、その他の製造業、その他の非製造業: 農林水産業、鉱業、その他の非製造業

3. 統計表中、「\*\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数があるため「その他の製造業」も秘匿とした

【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2017年度	49.8	12.0	8.3
	2018年度	0.9	37.6	23.9
	2019年度	43.6	12.6	11.7
	2020年度	24.2	8.9	1.2
	2021年度	32.5	2.4	21.5
	2022年度	19.6	21.1	22.0
	2023年度	10.9	0.4	0.8
	2024年度	4.6	12.9	10.8
	2025年度	35.4	10.4	
	2026年度	28.5		
製造業	2017年度	53.7	10.0	11.4
	2018年度	6.9	42.8	25.9
	2019年度	59.9	12.9	9.2
	2020年度	25.2	20.4	1.4
	2021年度	26.7	5.6	31.6
	2022年度	11.1	27.5	30.4
	2023年度	7.2	9.2	6.7
	2024年度	3.7	15.8	11.6
	2025年度	38.7	5.5	
	2026年度	0.1		
非製造業	2017年度	37.4	17.5	1.8
	2018年度	13.2	23.7	18.3
	2019年度	3.4	11.8	19.1
	2020年度	21.4	25.5	9.6
	2021年度	41.8	14.0	14.4
	2022年度	33.6	8.4	23.1
	2023年度	23.1	12.8	22.7
	2024年度	17.6	6.9	7.5
	2025年度	27.4	20.8	
	2026年度	83.4		

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025

当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。